

マニユライフ・
 日系企業外貨建社債ファンド 2016-09
 (為替ヘッジあり/限定追加型)
 愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/内外/債券
信託期間	2016年9月29日から2021年12月20日までです。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に日系企業(※)が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※日本企業もしくは日本企業の子会社のことをいいます。 ・原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール(繰上)償還を迎える銘柄とします。当ファンドの償還日後に定時償還やコール(繰上)償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、FitchのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBa3以上)とします。
主な投資対象	主として、日系企業が発行する外貨建債券等に投資します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限るものとし、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2016年12月20日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益(収益分配に充てず信託財産に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2019年6月20日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニユライフ・日系企業外貨建社債ファンド 2016-09(為替ヘッジあり/限定追加型)愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09」は、このたび、第6期の決算を行いました。
 ここに、第6期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス: www.mamj.co.jp/

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%		百万円
2期 (2017年6月20日)	9,759	50	3.8	97.4		1,674
3期 (2017年12月20日)	9,629	50	△0.8	99.1		1,643
4期 (2018年6月20日)	9,423	0	△2.1	93.2		1,456
5期 (2018年12月20日)	9,333	0	△1.0	94.4		1,343
6期 (2019年6月20日)	9,691	0	3.8	93.1		1,272

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比	券 率
(期 首)	円	%		%
2018年12月20日	9,333	—		94.4
12月末	9,333	0.0		93.5
2019年1月末	9,440	1.1		92.6
2月末	9,470	1.5		91.4
3月末	9,561	2.4		93.4
4月末	9,565	2.5		94.2
5月末	9,617	3.0		93.4
(期 末)				
2019年6月20日	9,691	3.8		93.1

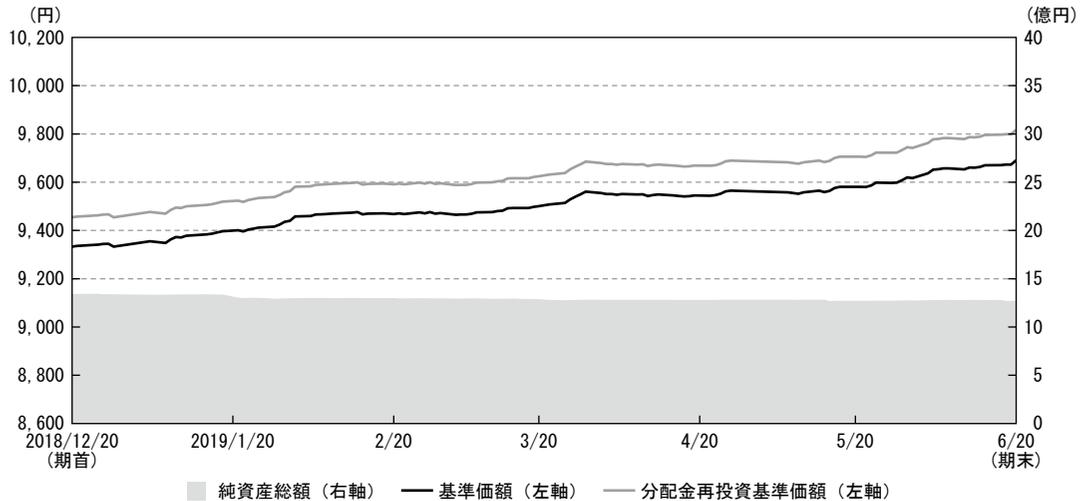
(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)



期 首 : 9,333円
 期 末 : 9,691円 (既払分配金0円)
 騰 落 率 : 3.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・米国10年国債利回りが期初の2.75%から期末の2.02%まで低下 (価格は上昇) したことがプラスに寄与しました。
- ・年末にかけてヘッジコストは拡大したもののその後は横這いに推移したため、寄与はニュートラルでした。
- ・利回りの高い証券を保有することによるキャリー収益が主にプラスに寄与しました。

■投資環境

米国10年国債利回りは、年末年初に市場の流動性が薄い中、株式相場の調整とともに一時2.6%を割りました。しかし、米国雇用統計は堅調である一方、賃金の伸びも依然緩やかなものであったため、1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利の調整の決定は我慢強く行うとされ、事実上の利上げの休止が決定されました。これを受け米国10年国債利回りは、3月中旬までおおむね2.6%～2.8%のレンジで推移しました。米中貿易摩擦の影響による米国景況感の大幅な下落や、中国の2019年の経済成長率目標が引下げられたことなどからグローバルで景気後退懸念が浮上し、3月下旬には、米国10年国債利回りは2.5%を割りました。4月に入ると、米中通商合意協議の進展期待が高まり株価が上昇したことなどから、米国10年国債利回りは2.5%台に上昇しました。更に、米国景況感や労働市場の数字が改善を示したため、米国10年国債利回りは5月上旬まで2.4%～2.6%のレンジで推移しました。しかし、トランプ米大統領は突如中国製品に対する制裁関税を25%に引き上げる方針を示し、中国ファーウェイに対する米国ハイテク部品などの事実上の禁輸措置も決定しました。これらの一連の動きが米中両国の景気減速を招くとの懸念からグローバルで株式は売られ、債券利回りは低下しました。米国短期金利市場では、2019年に2回、2020年に1回の利下げを織り込む程度まで金利は低下しました。米国10年国債利回りは2.02%で期末を迎えました。

[為替市況]

外国為替市場では、米ドル/円は年初に一時104円台まで円高が進みましたが、その後急速に値を戻し、4月半ばまでに112円台までドル高/円安となりました。これは、米中貿易摩擦の懸念があるものの米国景気は欧州やその他の国と比較して相対的に堅調であるとの見方から、ドル高・株高が進行したためです。しかし、5月以降は米中貿易摩擦の長期化懸念が浮上したため米国金利が急低下、それに合わせてドル安・円高となり、107円台で期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日系企業が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は93.1%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第6期
		自 2018年12月21日 至 2019年6月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	516

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

市場の予想通り、F R B (米連邦準備制度理事会) が数回の利下げを行うと予想されることから、米国10年国債利回りの低位安定とヘッジコストの低下を促すと考えられます。クレジット・スプレッドも緩やかな景気回復が継続する環境下で、企業の財務負債が過度に拡大することは予想されないため、財務状況は安定的であり現状レベルで推移すると予想します。

当ファンドでは、原則、保有銘柄の継続投資を行う予定ですが、市場状況に応じて新規発行銘柄を含め、割安で利回りを高めることのできる銘柄への入替えを行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年12月21日～2019年6月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,497円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (20) (20) (2)	0.447% (0.215) (0.215) (0.016)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	9 (2) (4) (3) (0)	0.092 (0.022) (0.042) (0.027) (0.001)	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.539	

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)
 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	社債 (投資法人債券を含む)	—	787

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年6月20日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当		期		末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,840	千米ドル 10,988	千円 1,184,431	% 93.1	% —	% 33.7	% 33.6	% 25.7
合計	10,840	10,988	1,184,431	93.1	—	33.7	33.6	25.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄名	当期					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	1,000	994	107,249	2021/2/16
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.0	900	907	97,859	2049/10/24
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	5.0	1,000	1,039	112,047	2049/10/28
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	5.2	900	972	104,771	2045/10/20
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	2.95	1,040	1,048	113,033	2021/3/1
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.25	1,000	990	106,777	2021/9/7
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	2.273	1,000	995	107,292	2021/9/13
	NIPPON LIFE INSURANCE	4.7	1,000	1,061	114,392	2046/1/20
	NTT FINANCE CORP	1.9	1,000	986	106,354	2021/7/21
	ORIX CORP	2.65	1,000	996	107,460	2021/4/13
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.058	1,000	994	107,191	2021/7/14	
合計				1,184,431		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年6月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	千円 1,184,431	% 91.9
コール・ローン等、その他	104,719	8.1
投資信託財産総額	1,289,150	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,244,931千円) の投資信託財産総額 (1,289,150千円) に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年6月20日
(A) 資 産	2,510,629,516円
コール・ローン等	67,771,079
公 社 債(評価額)	1,184,431,572
未 収 入 金	1,246,297,782
未 収 利 息	12,129,083
(B) 負 債	1,237,811,044
未 払 金	1,221,479,100
未 払 解 約 金	9,652,000
未 払 信 託 報 酬	5,792,344
そ の 他 未 払 費 用	887,600
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,272,818,472
元 本	1,313,396,802
次 期 繰 越 損 益 金	△ 40,578,330
(D) 受 益 権 総 口 数	1,313,396,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,691円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,439,913,885円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は126,517,083円です。
(注2) 1口当たり純資産額は0.9691円です。
(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は40,578,330円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自2018年12月21日 至2019年6月20日
(A) 配 当 等 収 益	18,864,780円
受 取 利 息	18,864,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,999,161
売 買 益	116,032,082
売 買 損	△ 81,032,921
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,978,505
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	46,885,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 84,419,127
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,044,639
(配 当 等 相 当 額)	(1,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,045,831)
(G) 計 (D+E+F)	△ 40,578,330
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 40,578,330
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,044,639
(配 当 等 相 当 額)	(1,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,045,831)
分 配 準 備 積 立 金	67,816,324
繰 越 損 益 金	△105,350,015

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,420,908円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,192円) および分配準備積立金 (51,395,416円) より分配対象収益は67,817,516円 (10,000口当たり516円) ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。